

令和 6 年度 事業報告書

I 総 括

ふくしま市町村支援機構（以下「支援機構」という。）は、平成24年6月1日に非営利型の一般財団法人に移行して以来、良質な社会資本整備と地域社会の発展等に貢献するという経営理念の下、市町村等の公共事業の執行支援はもとより、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故に伴う復旧・復興事業への支援等に総力をあげて取り組んできた。

令和6年度は、第5期中期経営計画（令和6年6月～令和9年5月）の初年度であり、「市町村にとってかけがえのない存在であり続ける」ことを目指し、「市町村の信頼に応える組織」、「人材の育成と働き方改革」、「安定した経営基盤の確立」を基本方針（柱）として全職員が一人となって業務に取り組んだ結果、当初予算における経常収益15億64百万円に対し、16億83百万円と1億19百万円増の経常収益を確保することができた。

「市町村の信頼に応える組織」については、支援機構が有する技術力と人的資源を活かして各種施策を積極的に展開し、市町村における技術職員の不足や技術力の向上への支援、老朽化が進むインフラの適切な維持管理に対する支援、地域の再生や新たな復興拠点の整備への支援を行った。

「人材の育成と働き方改革」については、技術力の向上を図るため、キャリアイメージに基づき計画的な資格取得を奨励したほか、技術の継承に向けたOJT等に取り組んだ。また、早出・遅出の時差出勤制度を施行したほか、職員の意識啓発と健康づくりを進めるため、健康経営の取組方針を策定し健康セミナーを開催した。

働きやすい職場づくりとしては、一部業務で現場管理における遠隔臨場を本格導入したほか、勤怠管理システムを導入するための運用テストと規定等の整備を行うなど、デジタル技術の活用による業務効率化を進めた。

「安定した経営基盤の確立」については、復興事業が減少する中、老朽化対策事業など、防災・減災、国土強靱化事業に積極的かつ広域的に取り組み、受託業務量の確保に努めた。また、受託業務量に見合った人材派遣職員を配置するなど、経費の適正化にも取り組んだ。

職員採用については、すぐれた人材の確保に向け、地元や近県の大学を訪問し就職状況について情報収集を行ったほか、学生に支援機構を知ってもらうため、初めてオープンカンパニーを開催した。また、定年延長については、関係規定等を改正し令和6年度末定年退職予定者から適用した。

成果品の品質確保については、「積算業務品質管理マニュアル」を策定するとともに、照査部門を一本化し照査体制の強化を図った。

そのほか、令和6年2月に着手した中町会館7階の天井改修工事及びOAフロア工事は令和6年8月に工事が完了した。7階執務室での業務を再開するとともに、工事期間中停止していた5・6階会議室の貸し出しも再開した。

【公益事業】

公益事業については、市町村等の建設行政分野における技術的な問題に対する相談・助言や会計実地検査の立会い、受託した業務のフォローアップなど、積極的な支援を行った。

市町村等職員研修事業については、市町村及び受講者の意見等を踏まえ、WEB方式も活用しながら効果的な実施に努めた。

建設材料試験事業では、公的試験機関として、公共工事及び民間工事の建設材料試験に対応し、品質向上に寄与した。

【収益事業】

収益事業については、市町村が行う公共事業に対して調査・測量・設計・積算・工事管理（監理）まで総合的にサポートを行うとともに、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策に対して、技術力の向上に努めながら、橋梁分野を中心に、点検から工事管理業務まで積極的に取り組んだ。

また、受託業務に的確に対応するため、計画的な人員確保と柔軟な組織・人員配置に努めるとともに、顧客満足度調査や進行管理の徹底等を通じて、的確かつ質の高い事業執行に努めた。

Ⅱ 事業実績

1 公益事業

（1）相談・支援事業

市町村等の建設行政に携わる職員の技術的な判断や疑問点等に関する相談、助言、会計実地検査対応等受託業務のフォローアップなど、多種多様なニーズに対して表－1のとおり245件（前年度195件）の相談・支援を行った。

表－1 令和6年度相談・支援事業の実績

（単位：件）

公益事業区分	種 別						事業者別（発注者）			
	土木事業	建築設備事業	水道事業	試験研究事業	その他	計	福島県	市町村	その他協会等	計
建設相談事業	6	4	4	0	0	14	1	11	2	14
公共事業サポート事業	1	22	1	0	0	24	0	24	0	24
発注事務支援事業	116	80	1	0	0	197	18	170	9	197
受託業務フォローアップ事業	9	1	0	0	0	10	3	7	0	10
公共土木施設等災害調査業務応援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域振興支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	132	107	6	0	0	245	22	212	11	245

(2) 情報提供事業

機関誌「支援機構だより」、パンフレット「業務案内」などを活用して、国、県等の制度改革や新規施策等の最新情報を市町村等に積極的に提供した。

(3) 市町村等職員研修事業

ア 市町村建設事業担当職員（短期）研修事業

表－２のとおり WEB 方式も活用しながら、市町村建設事業担当職員（短期）研修事業延べ１１回及び特別研修４コースを開催し、市町村職員等の育成を支援した。

特別研修を含む受講者数は３０４名（前年度３６３名）であった。

表－２ 令和６年度市町村建設事業担当職員（短期）研修事業実績

研修名	階層区分	受講者数（人）
土木技術の基礎講座（２回開催）	基礎研修	43
設計積算システム積算演習 土木コース（２回開催）	初級研修	46
営繕積算システムRIBIC2積算演習 建築コース	初級研修	19
J W－C A D 演習（２回開催）	初級研修	36
用地研修	初級研修	15
道路事業の計画設計 I	初級研修	15
工事検査（オンライン）	中級研修	31
橋梁点検と補修計画	中級研修	6
計 8 コース 1 1 回		211
【特別研修】		
会計検査制度と指摘事例の解説（オンライン）		35
公営企業会計制度		22
公共施設の維持管理（オンライン）		18
工事事故の防止について（オンライン）		18
計 4 コース 4 回		93
合計		304

イ 市町村建設事業担当職員（長期）研修事業

市町村の建設担当職員を長期派遣研修生として１名受け入れ、受託業務などの実務経験を通した研修を実施した。（石川町）

(4) 建設材料試験事業

建設材料試験事業は、公共施設及び民間の建設事業で使用する材料の品質の確保を図るため、中立・公平な立場で建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行うなどして建設事業を支援した。

試験審査所は、「ISO／IEC17025」JNLA 登録試験所、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「生コンクリート品質管理監査制度」の県内指定機関となっている。

令和6年度の実績は表－3に示すとおりであり、県内のコンクリート出荷量の減少に伴い、受託額は前年度と比べ11％程度減少した。引き続き、県内最初のJNLA登録試験所として、県内のインフラ整備を支えていく。

表－3 令和6年度建設材料試験事業業務実績

区 分		年度	受託先内訳						合 計	
			県・公社		市町村		民間企業			
			件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
技術審査 に 係 る 認証業務	工場調査 業務等	6	—	—	—	—	—	—	—	—
		5	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンクリート品質管理 業務等	6	—	—	—	—	9	346	9	346
		5	—	—	—	—	2	266	2	266
	A S 事前 審査業務	6	—	—	—	—	48	16, 753	48	16, 753
		5	—	—	—	—	54	17, 134	54	17, 134
工事施工品質管理 試験業務		6	—	—	—	—	4, 072	42, 183	4, 072	42, 183
		5	—	—	—	—	4, 730	49, 477	4, 730	49, 477
品質証明・その他 試験業務		6	—	—	—	—	356	11, 645	356	11, 645
		5	—	—	—	—	352	12, 483	352	12, 483
合 計		6	—	—	—	—	4, 485	70, 927	4, 485	70, 927
		5	—	—	—	—	5, 138	79, 360	5, 138	79, 360

2 収 益 事 業

(1) 発注者支援事業

市町村等が行う公共事業の調査、計画、測量、設計、積算の業務や工事管理（監理）業務等を受託し、表－４のとおり支援を行った。

区分別に受託額をみると、土木事業（国土強靱化対策事業を含む）は令和５年度とほぼ横ばい、老朽化対策事業は対前年比１３％増であった。老朽化対策事業は、受託額全体の４４％を占め区分別では最も多かった。

一方、災害復旧・復興事業は、第２期復興創生期間も４年目となり復興事業の進捗に伴って対前年比２２％減となった。また、建築事業、設備事業もそれぞれ１２％減、３１％減となり、トータルでは令和６年度の発注者支援事業受託実績は対前年比６％減となった。

表－４ 令和６年度発注者支援事業受託実績

区 分		受託先内訳				合 計	
		市町村等		県			
	年度	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
土木事業（国土強靱化対策事業を含む。）	6	13	126,991	30	147,242	43	274,233
	5	20	130,598	40	142,733	60	273,331
老朽化対策事業	6	53	390,607	55	280,416	108	671,023
	5	62	419,916	47	173,756	109	593,672
発注者支援ＣＭ事業	6	1	7,968	0	0	1	7,968
	5	1	5,971	0	0	1	5,971
水道事業	6	9	54,965	0	0	9	54,965
	5	10	65,293	0	0	10	65,293
建築事業（再生可能エネルギー事業（建築）を含む）	6	50	142,266	1	1,460	51	143,726
	5	57	161,454	1	2,680	58	164,134
設備事業（再生可能エネルギー事業（設備）を含む）	6	39	82,237	8	21,693	47	103,930
	5	27	58,766	20	91,936	47	150,702
災害復旧・復興事業	6	12	46,034	11	177,526	23	223,560
	5	14	58,232	19	227,839	33	286,071
除染・除染管理事業	6	1	20,099	1	4,852	2	24,951
	5	4	44,945	1	13,166	5	58,111
合 計	6	178	871,167	106	633,189	284	1,504,356
	5	195	945,175	128	652,110	323	1,597,285

（２）県職員等研修事業

福島県から土木部専門研修業務を受託し、研修の実施・運営を行い、県土木部職員の育成を側面から支援した。受講者数は計 7 4 5 名（前年度 7 2 5 名）であった。

表－５ 令和 6 年度福島県土木部専門研修業務実績

研修名	受講者数（人）	研修名	受講者数（人）
自治法派遣職員	8	災害復旧	22
課長級	19	経理事務（繰越）	34
経理初任者	34	経理事務（繰越・決算）	58
インストラクター研修	36	主査クラス	18
入札制度	46	橋梁＋トンネル	6
任期付職員（座学）	17	経理管理者	21
許認可①	85	用地中堅	10
許認可②	37	監督業務（工事監理）	18
再任用・任期付職員（システム）	11	長寿命化計画	9
用地初任者①	19	建築（Ⅱ）	10
用地初任者②	18	監督業務（設計）	20
初任技術者（前期）	29	土木中堅	21
キャップ	21	初任技術者（後期）	29
初任システム（土木）	20	行政建築技術	3
初任システム（建築）	5	C A D 操作（初級）	12
新技術（２）ドローン	26	C A D 操作（中級）	11
新技術（１）ICT	7	C A D 操作（３D）	5
合計 745人			

（３）積算システム管理事業

市町村等による福島県土木部の設計積算システムの共同利用を支援するため、システムの適切な運用を図った。

（４）その他の事業

不動産賃貸事業

本部ビル（ふくしま中町会館）の有効活用を図るため、会議室の貸出事業及び事務室賃貸事業を行っている。

令和 6 年度の会議室貸出事業（ 6 室 ）の実績は、1 9 8 件、7 4 6 千円（前年度は 2 7 8 件、9 3 0 千円）となっており、貸事務室については、7 団体が入居している。

Ⅲ 庶務の概要

1 理事会等に関する事項

(1) 理事会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
第1回理事会	令和6年 7月3日	書面決議	議決事項 1 評議員候補者（後任候補者）の推薦について 2 評議員候補者の推薦について
監事監査	令和6年 7月9日 7月10日 7月11日 7月12日	ふくしま中町会館 理事会議室	令和5年度の業務執行状況及び事業報告・決算並びに財産の状況
第2回理事会	令和6年 7月29日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 臨時評議員会への提出議案について 2 決議省略について 3 評議員の選任結果について 4 職務状況報告について 5 中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 令和5年度事業報告について 3 令和5年度決算について 4 令和5年度公益目的支出計画実施報告書について 5 一般財団法人ふくしま市町村支援機構経理規程の一部改正について 6 一般財団法人ふくしま市町村支援機構資金管理運用規程の制定について 7 定時評議員会招集及び提出議案について
第3回理事会	令和6年 8月29日	書面決議	議決事項 1 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定について

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
第4回理事会	令和7年 2月26日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 職務状況報告について 議決事項 1 臨時評議員会招集及び提出議案について 2 利益相反取引に係る受託業務について 3 役員のために締結する保険契約について 4 令和6年度補正予算（案）について 5 一般財団法人ふくしま市町村支援機構組織 規程の一部改正について 6 一般財団法人ふくしま市町村支援機構就業 規則の一部改正について 7 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員 の再雇用（定年前再雇用及び暫定再雇用）に 関する規程の制定について 8 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員 の再雇用（令和5年5月31日以前退職者）に 関する規程の制定について 9 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員 の給与に関する規程の一部改正について 10 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員 の退職手当に関する規程の一部改正について
第5回理事会	令和7年 3月17日	書面決議	議決事項 1 専務理事の選定について 2 常勤役員の報酬について
第6回理事会	令和7年 5月27日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 職務状況報告について 2 令和7年度監事の報酬について 3 令和6年度決算見込みについて 4 令和6年度有価証券運用状況について 議決事項 1 評議員選定委員の選任について 2 令和7年度常勤役員の報酬について 3 令和7年度事業計画（案）について 4 令和7年度当初予算（案）について 5 一般財団法人ふくしま市町村支援機構組織 規程の一部改正について 6 一般財団法人ふくしま市町村支援機構事務 決裁規程の一部改正について 7 一般財団法人ふくしま市町村支援機構就業 規則の一部改正について

(2) 評議員会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
臨時評議員会	令和6年 6月5日	書面決議	議決事項 1 理事の選任について
定時評議員会	令和6年 8月29日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 評議員の選任結果について 2 令和5年度事業報告について 3 令和5年度公益目的支出計画実施報告書について 4 令和5年度中期経営計画の実施状況について 5 第5期中期経営計画の策定について 議決事項 1 理事の選任について 2 令和5年度決算について
臨時評議員会	令和7年 3月6日	書面決議	議決事項 1 理事の選任について

(3) 役員に関する事項

期 末 在 任 役 員			期 中 辞 任 等 役 員		
役 名	氏 名	現在期就任年月日	役 名	氏 名	年月日
理事長	遠藤 雄幸 (川内村長)	6. 8. 29	理 事	鈴木 和夫	6. 8. 29
副理事長	高松 義行 (本宮市長)	6. 8. 29	専務理事	伊藤 政宏	7. 3. 31
〃	大島 幸一 (常勤)	6. 8. 29			
専務理事	宍戸 仁 (常勤)	7. 4. 1			
常務理事	平子 弘之 (常勤)	6. 8. 29			
理 事	矢澤 敏幸 (福島県土木部長)	6. 8. 29			
〃	須田 博行 (伊達市長)	6. 8. 29			
〃	渡部 勇夫 (只見町長)	6. 8. 29			
〃	薄 友喜 (西会津町長)	6. 8. 29			
〃	岡部 光徳 (古殿町長)	6. 8. 29			
監 事	菅野 俊幸 (公認会計士)	5. 8. 24			
〃	菅野 寛 (中小企業診断士)	5. 8. 24			

(4) 評議員に関する事項

期 末 在 任 評 議 員			期 中 辞 任 等 評 議 員		
役 名	氏 名	現在期就任年月日	役 名	氏 名	年月日
評議員	國分 守 (福島県総務部長)	6. 8. 29	評議員	大出 隆秀	6. 8. 29
〃	遠藤 忠一 (喜多方市長)	6. 8. 29			
〃	門馬 和夫 (南相馬市長)	6. 8. 29			
〃	高橋 宣博 (桑折町長)	6. 8. 29			
〃	木賊 正男 (鏡石町長)	6. 8. 29			
〃	舟木 幸一 (昭和村長)	6. 8. 29			
〃	加藤 幸一 (中島村長)	6. 8. 29			
〃	猪股 慶藏 (公益財団法人福島県都市公園・緑化協会理事長)	6. 8. 29			
〃	佐藤 寿博 (福島大学経済経営学類特任教授)	6. 8. 29			
〃	添田 俊樹 (東邦銀行常務取締役営業本部長)	6. 8. 29			
〃	小松 信之 (県市長会常務理事兼事務局長)	5. 8. 24			
〃	安田 清敏 (県町村会常務理事兼事務局長)	5. 8. 24			